

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
政策 4-5 魅力ある都市拠点を整備する			
施策 4-5-1 魅力にあふれた広域拠点の形成			
○ 川崎駅周辺総合整備事業			
○ 京急川崎駅周辺地区整備事業			
○ 小杉駅周辺地区整備事業			
○ 小杉駅交通機能強化等推進事業			
○ 新百合ヶ丘駅周辺地区まちづくり推進事業			
施策 4-5-2 個性を活かした地域生活拠点等の整備			
○ 新川崎駅・鹿島田駅周辺地区まちづくり推進事業			
○ 溝口駅周辺地区まちづくり推進事業			
○ 鷺沼駅周辺まちづくり推進事業			
○ 登戸土地区画整理事業			
○ 柿生駅周辺地区再開発等事業			
○ 南武線沿線まちづくり推進事業			
○ 南武支線沿線まちづくり推進事業			

施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり					
	政策(2層)	魅力ある都市拠点を整備する			計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)
	市民実感指標	①	市内の広域拠点駅(川崎駅、武蔵小杉駅、新百合ヶ丘駅)の周辺に魅力や活気があると思う市民の割合	70.0%	63.2%	70.0%	
		②	市内の地域生活拠点駅(新川崎・鹿島田駅、武蔵溝ノ口駅、鷺沼・宮前平駅、登戸・向ヶ丘遊園駅)の周辺に魅力や活気があると思う市民の割合	52.6%	39.0%	52.6%	
施策(3層)	施策コード	施策名					
	40501000	魅力にあふれた広域拠点の形成					
担当	組織コード	所属名					
	506200	まちづくり局拠点整備推進室					
関係課	まちづくり局市街地整備部地域整備推進課、まちづくり局交通政策室						
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎駅周辺地区では、本市の玄関口としてふさわしい、多様な賑わいや交流が生み出す魅力と活力にあふれた拠点形成の展開を図るため、民間活力を活かした都市機能の集積を図るとともに、回遊性・利便性の向上のための都市基盤の整備や、公共空間や既存ストックを活用した賑わい創出に向けた取組の一層の推進が必要です。 ●小杉駅周辺地区では、これまでに取り組んできた事業等を着実に推進しながら、民間活力を活かして更なる都市機能の集積を図っていくとともに、小杉町3丁目東地区へ移転する総合自治会館の跡地の有効活用が求められています。このため、同跡地について周辺の地域資源を活かしながらおいと賑わいのある空間づくりに取り組む必要があります。また、駅及び駅周辺の混雑に対する安全性・利便性の向上に向け、鉄道事業者等と連携した交通基盤の強化に取り組む必要があります。 ●新百合ヶ丘駅周辺地区では、豊かな自然環境や文化・芸術等の地域資源、充実した都市機能を活かした、より質の高い、魅力ある拠点形成が求められています。横浜市営地下鉄3号線の延伸計画などの進捗を踏まえつつ、周辺環境の変化を見据え、適切な土地利用転換の誘導や交通結節機能の強化に向けた取組を進める必要があります。 						
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎駅周辺地区における川崎の玄関口としてふさわしい都市機能の誘導・都市基盤の整備の推進と賑わいの創出等に向けた取組の推進 ●小杉駅周辺地区におけるコンパクトに集積した都市機能の誘導と賑わい等の創出、安全性・利便性の向上に向けた交通基盤の強化の推進 ●新百合ヶ丘駅周辺地区における周辺環境等の変化を見据えた土地利用転換の誘導と交通結節機能の強化に向けた取組の推進 						
直接目標	川崎・武蔵小杉・新百合ヶ丘駅周辺の魅力を高める						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
成果指標	実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)	1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等	
		2期策定時							
成果指標	1 広域拠点(川崎駅・武蔵小杉駅・新百合ヶ丘駅)の駅周辺人口	12.6	目標値(a)	13.2	13.4	13.7	13.9	万人	
		(H26)	実績値(b)	13.6	13.9	-	-		
	指標の説明 広域拠点の駅を中心に半径500m圏内の町丁目の川崎市統計書による人口を合計	13.1	達成率(b/a)(%)	103.0%	103.7%	-	-	↗	
		(H28)	指標達成度	a	a	-	-	増減	
	2 広域拠点(川崎駅・武蔵小杉駅・新百合ヶ丘駅)の駅平均乗車人員	52.4	目標値(a)	55.8	56.8	57.8	58.8	万人/日	
		(H25)	実績値(b)	58.2	58.8	-	-		
指標の説明 広域拠点の駅の川崎市統計書による乗車人員を合計	56.4	達成率(b/a)(%)	104.3%	103.5%	-	-	↗		
	(H27)	指標達成度	a	a	-	-	増減		
3	指標の説明		目標値(a)						
			実績値(b)			-	-		
			達成率(b/a)(%)						
			指標達成度						
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	指標の説明		実績			-	-		
2	指標の説明		実績			-	-		
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎駅周辺地区では、ミューザ川崎北側エスカレーター屋根(平成30年度)や北口西バス乗り場出入口(令和元年度)の整備完了などにより、駅東西の利便性・回遊性等の向上が図られるなど、一定の効果があつたものと考えます。 ●JR武蔵小杉駅では、平成30年4月に南武線下りホームが一部拡幅され、新南改札付近に入場専用臨時改札と上り専用エスカレーターが供用開始されるとともに、令和元年11月に横須賀線ホームにスレッドラインと転落防止注意喚起センサーが整備されるなど、早期に着手可能な対策の実施により、南武線及び横須賀線のホーム上における混雑緩和・安全性向上につながりました。 								
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●広域拠点の駅周辺人口については、拠点整備や拠点整備の波及効果により、全駅とも目標値を上回るなど、数値目標を達成しています。 ●駅乗車人員については、拠点整備や拠点整備の波及効果により、全駅とも目標値を上回るなど、数値目標を達成しています。 								

※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】
 (第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(指標の説明「欄」に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
1	40501010 川崎駅周辺総合整備事業	その他	川崎駅周辺地区については、本市の玄関口にふさわしい、多様な賑わいや交流が生み出す活力と魅力にあふれた広域拠点の形成を推進します。	【H30】回遊性・利便性向上に向けたミュージアムエスカレーター屋根の完成 【R1】北口西バス乗り場出入口の整備(R1.12完成) ●公共空間の有効活用による賑わいの創出等に向けた取組の推進として、北口通路の広告及びネーミングライツ、川崎駅東口駅前広場への広告塔の設置などの広告社会実験実施	2,975,736	3,683,494	3	A	I
					148,915	156,956	3	A	I
					50,491	-	-	-	-
					183,106	-	-	-	-
2	40501020 京急川崎駅周辺地区整備事業	その他	京急川崎駅周辺地区については、羽田空港との直結などの地理的優位性を活かし、川崎の玄関口にふさわしい商業・業務等の集積による賑わいを民間主導で創出します。	【H30】日進町高架下や八丁駅前の空地における土地利用について、京浜急行電鉄、神奈川大学及び市で協定を締結 ●八丁駅前の空地において、地元の意向調査を目的としたワークショップを実施し、事業実施に向けた道路法の手続き等に着手 ●京急西街区における土地利用方針及び基盤整備方針策定に向けた検討を実施 ●北口地区第2街区の基本設計・実施設計着手	15,793	14,843	3	A	I
					16,363	397	3	A	I
					69,589	-	-	-	-
					15,793	-	-	-	-
3	40501040 小杉駅周辺地区整備事業	その他	小杉駅周辺地区については、民間開発の適切な誘導と支援により、都市型住宅や商業、業務、公共施設などがコンパクトに集積した、市域の中心に位置する広域拠点の形成を推進します。	【H30】小杉町2丁目地区の事業が完成 ●日本医科大学地区の取組の推進(こすぎ公園完成(H30)、病院工事着手(H30)) 【R1】小杉町3丁目東地区の建物上棟	2,029,998	931,464	3	A	I
					2,362,583	3,163,639	3	A	II
					450,556	-	-	-	-
					15,616	-	-	-	-
4	40501045 小杉駅交通機能強化等推進事業	その他	武蔵小杉駅の利用者増に伴う駅及び駅周辺の混雑状況に対して、鉄道事業者等と連携して安全性・利便性の向上に向けた交通機能の強化等の取組を推進します。	【H30】安全性・利便性向上に向けた抜本的な対策として、横須賀線下りホーム新設(2面2線化)及び新規改札口設置の整備に向けた取組を推進していくための基本的な事項について、平成30年7月に鉄道事業者と覚書を締結し、設計に着手 【R1】上記覚書に基づく、整備に必要な用地の取得 【R1】鉄道事業者による横須賀線ホームにスレッドラインと転落防止注意喚起センサーを整備	12,501	15,339	3	A	I
					1,141,627	590,729	3	A	II
					71,832	-	-	-	-
					12,501	-	-	-	-
5	40501050 新百合ヶ丘駅周辺地区まちづくり推進事業	その他	横浜市営地下鉄3号線延伸など周辺環境等の変化を見据え、民間活力を活かした土地利用転換の誘導と交通結節機能の強化を図るための総合的な取組を推進します。	●駅周辺のまちづくりの方向性を検討 ●新百合ヶ丘エリアマネジメントコンソーシアムと連携しながらハード・ソフト両面での意見交換を実施 【H30】多摩線沿線など駅周辺の魅力向上に向けた鉄道事業者等と連携した取組を推進 【R1】民間事業者等と連携したステーションピアノ設置の実証実験を実施	5,286	3,402	3	A	I
					6,000	4,180	3	A	I
					6,000	-	-	-	-
					5,286	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】
 ※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度が薄い】
 ※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40501010	川崎駅周辺総合整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	506200	まちづくり局拠点整備推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,住宅基本計画,環境基本計画,情報化推進プラン,総合都市交通計画,新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(6)戦略的な資産マネジメント			7 広域拠点(都市拠点)における公共空間の総合的な有効活用									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	2,975,736	3,683,494	391,306	148,915	156,956	192,106	50,491		183,106		
		国庫支出金	767,322	—	98,000	36,000	—	0	6,300		0		
		市債	562,000	—	88,000	57,000	—	0	0		0		
		その他特財	1,455,768	—	55,478	29,042	—	55,478	29,755		55,478		
		一般財源	190,646	—	149,828	26,873	—	136,628	14,436		127,628		
	人件費※ B	116,124	116,124	51,826	51,826	51,826	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	3,091,860	3,799,618	443,132	200,741	208,782	192,106	50,491	0	183,106	0	0		
人工(単位:人)	13.71		6.1										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	魅力ある都市拠点を整備する
	施策	魅力にあふれた広域拠点の形成
	直接目標	川崎・武蔵小杉・新百合ヶ丘駅周辺の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎駅周辺地域及びそこで活動する市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市の玄関口にふさわしい、多様な賑わいや交流が生み出す活力と魅力にあふれた広域拠点の形成	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	北口通路等の供用開始を踏まえ、歩いて移動しやすい歩行空間の整備を推進するとともに、民間活力を活かした西口大宮町A-2街区の開発促進や、建物の高経年化が進む東口の既成市街地等について、計画的かつ段階的な土地利用誘導や既存ストックの有効活用などを行う。また、公共空間の有効活用による賑わいの創出等に向け、社会実験等の実施に向けた取組を推進する。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎駅周辺総合整備計画に基づく計画的なまちづくりの推進 ②駅周辺の利便性・回遊性向上に向けた取組の推進 ・北口西バス乗り場出入口の整備、完了 ・交通量調査結果を踏まえた検討等取組の推進 ③川崎駅東口地区の事業化に向けたまちづくり勉強会の実施などの取組の推進 ④大宮町A-2街区における民間開発事業の誘導・促進 ⑤公共空間の有効活用による賑わいの創出等に向けた取組の推進 ・社会実験等の実施、関係者との協議・調整 ・ネーミングライツの実施・北口通路の広告展開	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標通り達成しました。 ①川崎駅周辺総合整備計画に基づく計画的なまちづくりを推進しました。 ②北口西バス乗り場出入口の整備は令和元年12月に工事完成しました。 ③川崎駅東口地区関係権利者等によるまちづくり協議会を設立し、協議会を4回開催しました。 ④大宮町A-2街区における民間開発事業の誘導・促進し、令和2年5月にホテル棟開業、令和3年春にオフィス棟開業が予定されています。 ⑤公共空間の有効活用による賑わいの創出等に向けた取組の推進については、川崎駅東口駅前広場に広告塔を設置するなど社会実験等を実施しました。ネーミングライツの実施と北口通路の広告展開については、前年度に引き続き行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成18年に策定した川崎駅周辺総合整備計画に基づくこれまでの取組成果を活かしつつ、少子高齢化の進展や羽田空港の国際化など、社会経済情勢の変化を踏まえた取組の推進が必要です。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:川崎駅周辺総合整備計画の改定		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎駅周辺地区は、川崎の玄関口としてふさわしい都市機能の誘導、都市基盤の整備の推進と賑わいの創出等に向け、より一層の取組を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎駅周辺総合整備計画に基づき、事業を推進することで、駅周辺の魅力向上が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	民間活力を活かした都市機能の誘導や公共空間の有効活用による財源の確保など、効率的かつ効果的に事業を推進しています。また、川崎駅周辺地区のマナーアップ業務などについて委託し民間活用を図りました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	大宮町A-2街区など民間活力を活かした都市機能集積や北口西バス乗り場バス乗り場出入口整備による交通結節機能の向上、駅周辺の広告事業を始めとする公共空間の有効活用などにより、川崎駅周辺の魅力の向上が図られており、施策への貢献度は高いと考えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		川崎駅周辺総合整備計画に基づき、引き続き事業を推進してまいります。 (事業者や市民等との調整時やイベント実施時には「新しい生活様式」を考慮し取組を進めます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載		
	40501020	京急川崎駅周辺地区整備事業									有		
担当	組織コード	所属名											
	506200	まちづくり局拠点整備推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等													
国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,住宅基本計画,総合都市交通計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目													
課題名													
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
		事業費 A		15,793	14,843	15,793	16,363	397	15,793	69,589	15,793		
		財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0		
			市債	0	—	0	0	—	0	27,000	0		
			その他特財	0	—	0	0	—	0	3,140	0		
			一般財源	15,793	—	15,793	16,363	—	15,793	39,449	15,793		
人件費* B		45,145	45,145	19,116	19,116	19,116	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		60,938	59,988	34,909	35,479	19,513	15,793	69,589	0	15,793	0		
人工(単位:人)		5.33		2.25									

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 魅力ある都市拠点を整備する 施策 魅力にあふれた広域拠点の形成 直接目標 川崎・武蔵小杉・新百合ヶ丘駅周辺の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	京急川崎駅周辺地区の土地・建物など
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎の玄関口としてふさわしい商業・業務等の集積による賑わいを民間主導で創出します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間の土地利用転換のタイミングを捉え、狭小敷地が多く低利用に留まっている地区等においては、共同化などによる大区画化を誘導するとともに、これら民間事業の進捗にあわせて脆弱な都市基盤の再編整備を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①京浜急行電鉄との包括連携協定に基づく駅周辺のまちづくりと交通結節機能強化に向けた調整・協議 ②民間開発事業の誘導・支援 ・川崎駅北口地区第2街区における実施設計の実施 ・京急川崎駅西街区における都市計画手続の推進 ③都市計画手続の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②民間開発事業の誘導・支援 ・川崎駅北口地区第2街区における基本設計の実施【変更】 ・京急川崎駅西街区における土地利用方針の策定及び都市計画手続の推進【変更】 ③都市基盤整備方針の策定及び都市計画手続の推進【変更】

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①八丁畷駅前の空地における土地利用については、昨年度締結した京浜急行電鉄、神奈川大学及び市の協定に基づき、ワークショップなどを通じて地元の意向調査等を行ながら具体的な土地利用を検討するとともに、事業実施に向けた道路法の手続き等に着手しました。 ②川崎駅北口地区第2街区については、地権者との調整に時間を要したため基本設計の実施が令和元年度になりましたが、調整が整ったため令和元年度に基本設計と実施設計に着手しました。京急川崎駅西街区については、関係者との調整に時間を要しているものの、関係者と意見交換を行いながら方針を取りまとめました。今後、関係者と定期的に協議等を行いながら方針を策定していきます。 ③都市基盤整備方針については、土地利用方針と関連することから、一体的に調整を進めており、今後、関係者と定期的に協議等を行いながら方針を策定していきます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国際都市東京や国際化が進められている羽田空港と直結する地理的優位性を活かし、本市の広域拠点として広域調和型まちづくりの更なる推進が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 産業や暮らしを支える沿線の機能強化やさらなる発展、地域活性化の実現に向けて、京浜急行と包括連携協定締結しました。 H26年度: 駅周辺のポテンシャルを活かしたまちづくりを進めるため、京急川崎駅周辺地区まちづくり整備方針を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	羽田空港等へのアクセス性や地理的優位性を有していますが、都市基盤が脆弱なため、賑わいの創出が図られておらず、JR川崎駅北口通路開業により、両駅間のアクセス向上や安全・安心な駅前歩行者空間の整備が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	関係者との調整に時間を要してはいるものの、土地利用方針及び基盤整備策定に向け、関係権利者や交通管理者、庁内等との協議を重ねることで、事業実現に向けた検討の深度化が図られるなど一定の成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	基盤整備の基本計画や交通管理者等との協議資料作成などの業務を委託することにより、効率的に業務を進めています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	本事業は、JR川崎駅と京急川崎駅間のアクセス性向上や駅前歩行者空間等の整備による安全・安心の向上や賑わいの創出を図るものであり、方針策定に向けた取りまとめを行うなど一定の成果が上がっていることから、施策への貢献度は高いと考えています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	交通管理者や関係権利者との合意形成を図りながら土地利用・基盤整備方針を策定し、今後、都市計画道路の変更手続き等を推進することで、魅力と活力にあふれる広域拠点の形成を進めていきます。(事業者や市民等との調整時やイベント実施時には「新しい生活様式」を考慮し取組を進めます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②民間開発事業の誘導・支援 ・川崎駅北口地区第2街区における工事着手 ・京急川崎駅西街区における事業化に向けた取組の推進 ③都市基盤整備に向けた取組の推進	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②民間開発事業の誘導・支援 ・川崎駅北口地区第2街区における工事着手 ・京急川崎駅西街区における土地利用方針の策定及び都市計画手続の推進【変更】 ③都市基盤整備方針の策定及び都市計画手続の推進【変更】	
	変更の理由	②③関係者との調整に時間を要しているため、方針の策定期を令和2年度に変更して対応します。	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月に以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40501040	小杉駅周辺地区整備事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	506200	まちづくり局拠点整備推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	その他							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市再開発法											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、住宅基本計画、総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(6)戦略的な資産マネジメント			7 広域拠点(都市拠点)における公共空間の総合的な有効活用								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	2,029,998	931,464	1,497,714	2,362,583	3,163,639	15,616	450,556		15,616	
		国庫支出金	1,134,152		1,007,886	1,366,400		712	228,360		712	
		市債	271,000		71,000	105,000		0	32,000		0	
		その他特財	31,000		8,000	12,320		0	3,627		0	
		一般財源	593,846		410,828	878,863		14,904	186,569		14,904	
	人件費 [*] B	42,011	42,011	41,206	41,206	41,206	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	2,072,009	973,475	1,538,920	2,403,789	3,204,845	15,616	450,556	0	15,616	0	
	人工(単位:人)	4.96		4.85								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	魅力ある都市拠点を整備する
	施策	魅力にあふれた広域拠点の形成
	直接目標	川崎・武蔵小杉・新百合ヶ丘駅周辺の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	商業、業務、都市型住宅、公共施設などがコンパクトに集約した、広域拠点としてふさわしい都市拠点の形成を図ります	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市街地再開発事業や地区計画など都市計画を活用した民間開発事業を推進し、道路、公園等の都市基盤整備を推進するとともに、商業・業務、医療・福祉、文化・交流機能など、多くの都市機能が集積した誰もが暮らしやすいまちづくりを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①小杉町3丁目東地区の事業完了 ②小杉駅北口地区(駅前広場等)の関係者等との協議・調整 ③国道409号拡幅事業にあわせて総合自治会館跡地等活用や周辺まちづくりの取組の推進 ・土地利用方針に基づく取組の推進 ・周辺まちづくりの動向を踏まえた調整・誘導 ④小杉駅北口地区に関する都市計画手続き等の取組の推進 ⑤日本医科大学地区の取組の推進及び病院工事着手 ⑥小杉駅東部地区の地区計画に基づく誘導・支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③国道409号拡幅事業にあわせて総合自治会館跡地等活用や周辺まちづくりの取組の推進 ・土地利用方針の策定、土地利用方針に基づく取組の推進【変更】 ・周辺まちづくりの動向を踏まえた調整・誘導	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ、目標どおり達成できました。 ①小杉町3丁目東地区は建物上棟しました。工事の完成時期については、地中障害物の発生により撤去に時間を要し工事が遅延したことから、令和2年6月となりました。今後、事業完了に向け、引続き事業者と協議調整を行います。 ②小杉駅北口地区(駅前広場等)の関係者等との協議・調整を進めました。 ③総合自治会館跡地等の活用については、地域との意見交換や民間活用の検討を丁寧に進め、土地利用方針の策定を行うとともに方針に基づき事業者公募の取組を進めました。また、周辺まちづくりの動向を踏まえ、サウンディング調査時などにおいて民間事業者と対話を重ね、跡地等活用に向けた取組を進めました。 ④小杉駅北口地区に関する都市計画手続き等の調整を進めました。 ⑤日本医科大学地区の取組を推進しました。 ⑥小杉駅東部地区の地区計画に基づく誘導・支援を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化が進展した人口減少社会を見据え、誰もが便利に公共サービスを受けられるよう、さまざまな都市機能を駅周辺に効率的に集約・整備するとともに、駅へのアクセス性を高める幹線道路等の都市基盤の整備を進め、利便性の高い都市生活環境を備えた活力と魅力に溢れた広域拠点の形成を推進していく必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	小杉駅周辺については、開発の契機をとらえ都市機能の集約や基盤整備を進めており、今後も引き続き民間開発を適切に誘導・支援することで、利便性の高い都市生活環境を備えた誰もが暮らしやすいまちづくりを推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	駅直結の大規模商業施設や都市型住宅等の整備、公共公益施設の再整備、道路や駅前広場の整備等により、都市の活力や駅周辺の利便性が大きく向上しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	地区の骨格を形成する事業について重点的に支援し、都市計画手法等を用いて民間開発事業を誘発することで、波及効果の高い効率的なまちづくりの推進を図っています。 民間の活用については、平成31年度小杉駅北口駅前広場整備方針(案)検討業務委託などを実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	駅直結の大規模商業施設や都市型住宅等の整備、公共公益施設の再整備、道路や駅前広場の整備等により、都市の活力や駅周辺の利便性が大きく向上しており、誰もが暮らしやすい、活力と魅力に溢れた広域拠点の形成に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 広域拠点の形成に向けた都市機能の集積や基盤整備等について、今後も民間開発事業を的確に捉え適切に誘導を図りながら、都市の活力向上による持続可能なまちづくりを推進していきます。 (事業者や市民等との調整時やイベント実施時には「新しい生活様式」を考慮し取組を進めます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①なし(小杉町3丁目東地区について令和元年度に事業完了予定であったもの)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①小杉町3丁目東地区の事業完了【変更】
	変更の理由	①当初想定していなかった地中障害物の発生により、撤去に時間を要し、工事が遅延したため。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40501045	小杉駅交通機能強化等推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	503500	まちづくり局交通政策室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成30年度	—	その他	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	12,501	15,339	12,501	1,141,627	590,729	12,501	71,832		12,501			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	403,000	—	0	3,000		0		
		その他特財	0	—	0	700,000	—	0	48,000		0		
		一般財源	12,501	—	12,501	38,627	—	12,501	20,832		12,501		
	人件費* B	18,634	18,634	18,266	18,266	18,266	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	31,135	33,973	30,767	1,159,893	608,995	12,501	71,832	0	12,501	0	0		
人工(単位:人)	2.2		2.15										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	魅力ある都市拠点を整備する
	施策	魅力にあふれた広域拠点の形成
	直接目標	川崎・武蔵小杉・新百合ヶ丘駅周辺の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、鉄道事業者、来訪者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	武蔵小杉駅及び駅周辺の混雑に対する安全性・利便性向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	鉄道事業者等と連携した交通基盤の強化に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①安全性・利便性向上に向けた抜本的な対策に関する協議・調整及び取組の推進 ②早期に着手可能な対策の実施 ③新たな組織体制による協議・調整の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①平成30年7月に鉄道事業者と締結したJR横須賀線下りホーム新設(2面2線化)及び新規改札口設置に向けた覚書等に基づき、鉄道事業者と連携して、整備に必要な用地の取得を行いました。 ②鉄道事業者と混雑緩和対策に向けた調整を重ねる中、令和元年11月に、鉄道事業者によりJR横須賀線ホームにスレッドラインと転落防止注意喚起センサーが整備されました。 ③平成30年度に小杉駅混雑対策担当を組織し、混雑・安全対策等に関する協議・調整を推進しています。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	JR横須賀線武蔵小杉駅開業以降、駅利用者が増加し、武蔵小杉駅の混雑に対する安全性・利便性向上が必要な状況が続いています。また、駅周辺の歩道でも混雑が生じているとともに、南武線北側方面からJR横須賀線武蔵小杉駅へのアクセスの改善が望まれています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・JR横須賀線武蔵小杉駅開業以降、武蔵小杉駅の交通結節機能と駅周辺のポテンシャルが高まっている一方で、駅利用者は増加しており、ラッシュ時には駅構内及び駅周辺で混雑が生じているため、混雑緩和とともに、安全性や利便性の向上に向けて、鉄道事業者との適切な役割分担のもと、連携して取り組んでいく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・鉄道事業者との連携のもと、抜本的な混雑緩和対策に必要な用地を取得するなど、取組の進捗がありました。 ・横須賀線ホームにおける安全性向上を図るため、早期に着手可能な対策を実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・既に、設計や測量の委託等の民間活用を実施しています。 ・平成30年度から交通政策室に小杉駅混雑対策担当を組織し、関係機関との窓口の一本化による協議の迅速化を図るとともに、庁内横断的な情報の共有化を図りながら協議・調整を実施しています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 武蔵小杉駅及び駅周辺の混雑に対する安全性・利便性向上を図るための抜本的な対策であるJR横須賀線下りホーム新設(2面2線化)及び新規改札口設置の整備に向けて、鉄道事業者との連携のもと、必要となる用地の取得を行い、取組を着実に推進しました。また、JR横須賀線ホームの安全性向上を図るため、鉄道事業者による早期に着手可能な対策を実施するなど、施策に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 早期に実施可能な対策については迅速に取り組むとともに、安全性・利便性向上に向けた抜本的な対策については、鉄道事業者と連携して設計等を進めていく中で、工期の短縮に向けた施工方法の精査等も併せて行い、早期の供用開始を目指していきます。

今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40501050	新百合ヶ丘駅周辺地区まちづくり推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	504100	まちづくり局市街地整備部地域整備推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(6)戦略的な資産マネジメント			7 広域拠点(都市拠点)における公共空間の総合的な有効活用									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	5,286	3,402	5,286	6,000	4,180	5,286	6,000		5,286		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	5,286	—	5,286	6,000	—	5,286	6,000		5,286		
	人件費 [*] B	2,541	2,541	6,627	6,627	6,627	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	7,827	5,943	11,913	12,627	10,807	5,286	6,000	0	5,286	0	0		
人工(単位:人)	0.3		0.78										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	魅力ある都市拠点を整備する
	施策	魅力にあふれた広域拠点の形成
	直接目標	川崎・武蔵小杉・新百合ヶ丘駅周辺の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、鉄道駅利用者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	より質の高い、魅力ある広域拠点の形成を推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	横浜市営地下鉄3号線延伸など周辺環境等の変化を見据え、民間活力を活かした土地利用転換の誘導と交通結節機能の強化、駅周辺の回遊性の向上を目指し、ハード・ソフト両面での総合的な取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①駅周辺地区のまちづくり方針の検討 ②民間開発の誘導 ③小田急電鉄との包括連携協定に基づく駅周辺の魅力の増進に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①横浜市営地下鉄3号線のルート決定等の動向を踏まえながら、駅周辺のまちづくりの方向性を検討しました。 ②新百合ヶ丘エリアマネジメントコンソーシアムと連携しながら、ハード・ソフト両面での意見交換を行いました。 ③新百合ヶ丘駅周辺において、駅周辺の魅力向上や麻生区の芸術のまちづくりの推進に向け、鉄道事業者やエリアマネジメントコンソーシアム等と連携して、ステーションピアノ設置の実証実験を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	横浜市営地下鉄3号線延伸など周辺環境等の変化を見据え、新たな土地利用転換などに伴う適切な誘導や交通環境改善を図るため、駅周辺地区の現況を把握した上で、ターミナル駅にふさわしい交通結節機能等に関する検討を行う必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:新百合ヶ丘駅南口駅前広場における再整備を行いました。 H27年度:新百合ヶ丘駅北口駅前広場内における、一般車等の利用の変更を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新百合ヶ丘駅周辺地区は、本市の広域拠点として、横浜市営地下鉄3号線延伸計画の進捗など周辺環境等の変化を見据えた適切な土地利用転換の誘導と交通結節機能の強化に向けた取組を進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施策の成果指標である「駅周辺人口」や「駅平均乗車人員」は、目標値を上回るなど、事業の成果は徐々に上がってきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間開発の誘導については、委託などにより民間を活用し、適切な事業手法等を検討するなど、効率のかつ効果的に事業を推進していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	横浜市営地下鉄3号線の延伸を契機として、魅力ある広域拠点の形成に資するハード・ソフト両面からの取組を推進したことにより、施策に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要								
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり						
	政策(2層)	魅力ある都市拠点を整備する				計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)
	市民実感指標	①	市内の広域拠点駅(川崎駅、武蔵小杉駅、新百合ヶ丘駅)の周辺に魅力や活気があると思う市民の割合	70.0%	63.2%	70.0%		
		②	市内の地域生活拠点駅(新川崎・鹿島田駅、武蔵溝ノ口駅、鷺沼・宮前平駅、登戸・向ヶ丘遊園駅)の周辺に魅力や活気があると思う市民の割合	52.6%	39.0%	52.6%		
施策(3層)	施策コード	施策名						
	40502000	個性を活かした地域生活拠点等の整備						
担当	組織コード	所属名						
	504100	まちづくり局市街地整備部地域整備推進課						
関係課	まちづくり局総務部企画課、まちづくり局登戸区画整理事務所、まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課							
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ●地域生活拠点等では、それぞれの地域特性や個性を活かし、安全で快適な利便性の高い都市機能がコンパクトに集約したまちづくりを推進していくことが求められています。市街地開発事業等により複合的な都市機能の集積とともに、都市基盤の整備に取り組む必要があります。 ●鉄道沿線に展開する生活行動圏では、拠点整備の効果を効率的かつ効果的に沿線地域へ波及させていくとともに、それぞれの特性を活かした身近なまちづくりが求められています。地域の特性や課題に応じた交通や生活の利便性の充実など、地域住民の暮らしを支える取組を進める必要があります。 							
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●利便性の高い都市機能の集積や交通結節機能の強化などをめざした市街地開発事業等による地域生活拠点の整備 ●地域特性に応じた多様な主体との連携による鉄道沿線まちづくりの推進と身近な駅周辺等の整備 							
直接目標	新川崎・鹿島田、溝口、鷺沼・宮前平、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の魅力を高める							

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)		1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等	
		2期策定時							
成果指標	1	地域生活拠点(新川崎・鹿島田駅、溝口駅、鷺沼・宮前平駅、登戸・向ヶ丘遊園駅)の駅周辺人口	17.5(H26)	目標値a 17.8 実績値b 18.5	18	18.8	18.2	18.4	万人
		指標の説明 地域生活拠点の駅を中心に半径500m圏内の町丁目の川崎市統計書による人口を合計	18(H28)	達成率(b/a) 103.9% 指標達成度 a	104.4%	-	-	-	増減
	2	地域生活拠点(新川崎・鹿島田駅、溝口駅、鷺沼・宮前平駅、登戸・向ヶ丘遊園駅)の駅平均乗車人員	47.3(H25)	目標値a 48.5 実績値b 49.3	48.8	50	49.2	49.5	万人/日
		指標の説明 地域生活拠点の駅の川崎市統計書による乗車人員を合計	48.3(H27)	達成率(b/a) 101.6% 指標達成度 a	102.5%	-	-	-	増減
	3			目標値a 実績値b			-	-	
		指標の説明		達成率(b/a) 指標達成度					
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	登戸土地区画整理事業区域内の宅地使用開始面積率		実績	60	63	-	-	%	
	指標の説明 事業後の総宅地面積(約26ヘクタール)のうち、事業の施行により宅地が整備され、権利者が土地を使用できる状態となった面積の割合		実績			-	-		
2	指標の説明		実績			-	-		
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●「鷺沼駅周辺再編整備に伴う公共機能に関する基本方針」や「小田周辺戦略エリア整備プログラム」の策定、登戸地区の勉強会などの開催により、市民に対するまちづくりの認知度の向上が図られるなど、一定の効果があつたものと考えます。 								
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●地域生活拠点の駅周辺人口については、鹿島田駅西部地区市街地再開発事業の完成などの拠点整備や拠点整備の波及効果により、数値目標を達成しています。 ●駅乗車人員については、駅周辺の人口増加など、拠点整備や拠点整備の波及効果により、全駅とも目標値を上回るなど、数値目標を達成しています。 								

※ 指標達成度の目安 [a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満]
 (第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安 [a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満]

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
					H30年度				
					R1年度(決算額は見込)				
					R2年度				
					R3年度				
1	40502010 新川崎駅・鹿島田駅周辺地区まちづくり推進事業	その他	大規模な土地利用転換を契機とし、商業・都市型住宅・研究開発機能等の集積を図り、利便性の高い拠点形成に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●新川崎地区地区計画に基づく土地利用誘導の推進 ●民間開発の誘導を実施 ●鹿島田駅前管理地の適正な維持管理及び利活用の検討・実施(鹿島田デイズや地域と連携して、広場プロジェクトの社会実験を実施) 	2,585	2,218	3	A	I
					2,302	2,653	3	A	I
					1,939	-	-	-	-
					2,585	-	-	-	-
2	40502020 溝口駅周辺地区まちづくり推進事業	その他	地域生活拠点として、歴史的・文化的資源と民間活力を活かしたまちづくりを推進します。	●民間開発の誘導を実施	0	0	3	A	I
					0	0	3	A	I
					0	-	-	-	-
					0	-	-	-	-
3	40502030 鷺沼駅周辺まちづくり推進事業	その他	駅を中心に高齢者等の多様なライフスタイルに対応した都市機能集積及び交通結節機能の強化に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●交通広場の再整備に向けた協議調整を実施し、駅周辺交通環境改善の方向性及び具体的な取組を整理・公表 【H30】まちづくりフォーラム(3回)、ワークショップ(4回)、市民説明会(3回)など多角的な意見聴取を実施し、「鷺沼駅周辺再整備に伴う公共機能に関する基本方針」を策定 【R1】「官前区のミライづくりプロジェクト」の取組について、オープンハウス型説明会を実施 	24,000	23,095	3	A	I
					13,000	6,886	3	A	III
					149,500	-	-	-	-
					515,549	-	-	-	-
4	40502040 登戸土地区画整理事業	その他	登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区については、交通結節機能、自然環境、文化施設等の機能を活かし、魅力と活力にあふれた市北部の拠点地区の形成を土地区画整理事業により推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●新たに集団移転に着手(H30:3地区、R1:6地区) ●既存手地区についても建物移転等を着実に推進 ●仮移転期間を短縮するため、宅地の早期引渡しを積極的に実施(宅地使用開始面積率 H30:60%、R1:63%) 【R1】登戸2号線のまち並み形成を誘導するため、用途地域等の都市計画を変更し、まちづくりの取組を推進 ●向ヶ丘遊園駅前の賑わいと魅力の創出に向け、関係権利者や民間事業者との協議・調整 	7,370,906	7,292,405	3	A	I
					8,373,544	6,459,790	3	A	I
					7,991,000	-	-	-	-
					3,039,580	-	-	-	-
5	40502050 柿生駅周辺地区再開発等事業	その他	駅を中心に民間活力を活かした再開発事業を誘導し、商業や都市型住宅等の都市機能の集積、交通結節機能の強化に向けたまちづくりを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●駅北口地区のまちづくりの誘導・南北の連携強化に向けた検討 ●南口市街地再開発事業の推進に向けた都市計画手続や事業化に向けた協議・調整 ●バス暫定広場の適切な維持管理の実施 	39,215	35,231	3	A	I
					43,677	41,032	3	A	I
					35,565	-	-	-	-
					39,215	-	-	-	-
6	40502060 南武線沿線まちづくり推進事業	その他	南武線沿線の土地利用転換の機会を捉えた戦略的かつ機動的な誘導により、地域資源と民間活力を活かした駅を中心としたまちづくりを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 【H30】「南武線沿線まちづくり」についてとりまとめ ●西加瀬地区における「土地利用誘導の基本的な考え方」を策定(H30)、事業化に向けた協議・調整の実施 	2,500	2,160	3	A	I
					3,400	2,915	3	A	I
					3,000	-	-	-	-
					2,500	-	-	-	-
7	40502070 南武支線沿線まちづくり推進事業	その他	小田栄駅設置を契機に、賑わいの創出や住環境の改善などによるまちの魅力向上と鉄道軸の強化などの取組により、沿線地域の持続的な発展に向けたまちづくりを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「南武支線沿線まちづくり方針」に基づく取組の推進 【H30】UR都市機構と「小田周辺戦略エリアにおけるまちづくりの推進に関する基本協定」の締結 【H30】「小田周辺戦略エリア整備プログラム」の策定 【R1】「小田周辺戦略エリア整備プログラム」に基づく事業計画等の検討 【R1】地域住民との「防災まちづくり懇談会」の実施(実施回数:6回) 	3,000	2,700	3	A	II
					2,000	1,947	3	A	II
					3,000	-	-	-	-
					3,000	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		<p>A. 順調に推移している (目標達成している)</p> <p>B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)</p> <p>C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)</p>	A

5 今後の方向性

	区 分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I	<ul style="list-style-type: none"> ●新川崎・鹿島田駅周辺や溝口駅周辺は、民間開発の動向を注視しながら、土地利用誘導や民間開発の誘導などを継続して行っています。 ●鷺沼駅周辺は、公共機能基本方針に基づき、事業費補助等による支援など事業規模を拡大し、令和3年度の工事着手に向けた取組を推進していきます。 ●登戸駅・向ヶ丘遊園駅周辺は、引き続き、集団移転を活用し、着実に事業を推進するとともに、早期事業完了に向けた取組を推進していきます。 ●柿生駅周辺は、まちづくりビジョンに基づき、南口再開発事業の実施に向けた都市計画手続き等の取組を推進します。 ●南武線沿線は、南武線連続立体交差事業の進捗に合わせながら、まちづくり方針を策定・公表の上、沿線におけるまちづくりを推進していきます。 ●南武支線沿線は、密集市街地の改善の着実な推進と、南部防災センター等の公共空間の有効活用についても、地域ニーズの把握に努めながら、計画策定を進めていきます。 ●施策としては順調な一方で、市民の実感指標「地域拠点駅」は計画当初値から減少しています。アンケートでは、宮前区及び多摩区の積極的回答が特に低く、自由回答には「現在開発中なので、これから、にぎわいや魅力のあるエリアになる事を願っている」や「活気はあるが、ごちゃごちゃしている」といった声が寄せられているため、再開発事業等による複合的な都市機能の集積とともに、都市基盤の整備の取組を推進していきます。 (事業者や市民等との調整時やイベント実施時には「新しい生活様式」を考慮し取組を進めます。)

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40502010	新川崎駅・鹿島田駅周辺地区まちづくり推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	504100	まちづくり局市街地整備部地域整備推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,585	2,218	2,585	2,302	2,653	2,585	1,939		2,585			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	128	—	390	390	—	390	390		390		
		一般財源	2,457	—	2,195	1,912	—	2,195	1,549		2,195		
	人件費 [*] B	7,792	7,792	11,130	11,130	11,130	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	10,377	10,010	13,715	13,432	13,783	2,585	1,939	0	2,585	0	0	
	人工(単位:人)	0.92		1.31									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	魅力ある都市拠点を整備する
	施策	個性を活かした地域生活拠点等の整備
	直接目標	新川崎・鹿島田、溝口、鷺沼・宮前平、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	個性を生かした地域生活拠点の整備を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	利便性の高い拠点形成に向けた取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新川崎地区地区計画に基づく土地利用誘導の推進 ②民間開発の誘導 ③鹿島田駅前管理地の維持管理及び利活用への検討・実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①新川崎F地区における開発事業について、地区計画に基づく取組の実現に向けた協議・調整を実施しました。 ②エリアマネジメント組織「鹿島田デイズ」と連携しながら、ハード・ソフト面での意見交換を行いました。 ③管理地を適切に管理するとともに、公共空間の新たな使い方・可能性を見出すために、鹿島田デイズや地域と連携して、ヒロバプロジェクトの社会実験を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	これまでの拠点整備の波及効果を効率的かつ効果的に活用しながら、今後も引き続き、地域特性や個性を活かした地域生活拠点の形成に取り組む必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：鹿島田駅西部地区市街地再開発事業により、都市計画道路や歩行者デッキなどの都市基盤を整備しました。また、併せて商業・都市型住宅などの都市機能の充実を図りました。 H26年度：新川崎地区の事業により、駅前広場、道路などの都市基盤を整備しました。また、地区内において、研究開発機関、商業・都市型住宅等の都市機能の充実を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新川崎・鹿島田駅周辺地区は、本市の地域生活拠点に相応しい都市機能の集積や都市基盤の整備を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新川崎地区における民間開発や鹿島田駅前管理地における利活用の推進により、個性豊かで魅力ある地域として施策の効果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間開発の誘導については、委託などにより民間を活用し、適切な事業手法を検討するなど、効率的かつ効果的に事業を推進していますが、管理地の維持管理コストの削減も念頭に置いた公共空間の利活用方策に関して、社会実験等の取組を進めています。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 民間開発の土地利用誘導や公共空間の利活用に向けた社会実験など、個性を活かした魅力ある地域生活拠点の形成に資する取組を推進しており、施策に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 民間開発の動向を注視しながら、駅周辺の魅力の増進に向けた民間開発の協議・調整を図り、地域生活拠点として相応しい土地利用誘導を継続して行っていく予定です。 (事業者や市民等との調整時やイベント実施時には「新しい生活様式」を考慮し取組を進めます。)
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40502020	溝口駅周辺地区まちづくり推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	504100	まちづくり局市街地整備部地域整備推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0	0	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	0	0	—
人件費 [※] B	3,388	3,388	3,398	3,398	3,398	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	3,388	3,388	3,398	3,398	3,398	0	0	0	0	0	0	
人工(単位: 人)	0.4		0.4									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	魅力ある都市拠点を整備する
	施策	個性を活かした地域生活拠点等の整備
	直接目標	新川崎・鹿島田、溝口、鷺沼・宮前平、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、鉄道駅利用者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	個性を活かした地域生活拠点の形成を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	歴史的・文化的資源と民間活力を活かしたまちづくりを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①駅周辺の魅力の増進に向けた民間開発の誘導	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①民間開発の動向を注視しながら、地域生活拠点として対応しい土地利用誘導を継続して行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	これまでの拠点整備の波及効果を効率的かつ効果的に活用しながら、今後も引き続き、地域特性や個性を活かした地域生活拠点の形成に取り組む必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: ・バスシェルターにソーラーパネルを設置し、地下駐輪場の照明の電力に使用しました。 ・保水性平板ブロックや遮熱性舗装を採用しヒートアイランド現象等の環境に配慮しました。 ・交通結節機能の強化を図るため、溝口駅南口駅前広場の整備を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	溝口駅周辺地区は、駅前広場整備などの効果を活かすことが必要であり、本市の地域生活拠点として、歴史的・文化的資源と民間活力を活かしたまちづくりを進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	南口広場の整備によるバスパースの拡充等に伴い、バス便の増強が図られるなど、事業の成果は徐々に上がってきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間開発の誘導については、委託などにより民間を活用し、適切な事業手法等を検討するなど、効率のかつ効果的に事業を推進していきます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40502030	事務事業名 鷺沼駅周辺まちづくり推進事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 501200	所属名 まちづくり局市街地整備部地域整備推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務)								
	—	—			—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 住宅基本計画, 総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	24,000	23,095	78,219	13,000	6,886	515,549	149,500		515,549			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	37,970	0	—	256,635	73,000		256,635		
		市債	0	—	0	0	—	0	65,000		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	8,000		0		
		一般財源	24,000	—	40,249	13,000	—	258,914	3,500		258,914		
	人件費* B	13,806	13,806	16,142	16,142	16,142	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	37,806	36,901	94,361	29,142	23,028	515,549	149,500	0	515,549	0	0		
人工(単位:人)	1.63		1.9										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 魅力ある都市拠点を整備する
	施策 個性を活かした地域生活拠点等の整備
	直接目標 新川崎・鹿島田、溝口、鷺沼・宮前平、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、地権者等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	駅を中心に多様なライフスタイルに対応した魅力ある地域生活拠点の形成をめざします
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間活力を活かした駅前広場の再整備等による、鷺沼駅周辺を中心に商業、都市型住宅、文化・交流など多様な都市機能の集積及び交通結節機能の強化に向けた取組を推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①鷺沼駅前地区市街地再開発事業の都市計画手続の推進 ②東京急行電鉄との包括連携協定に基づく駅周辺の魅力の増進に向けた取組の推進 ③鷺沼駅周辺地区の民間開発の誘導
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①都市計画手続の推進に向け、「宮前区のミライづくりプロジェクト」の取組について、オープンハウス型説明会を開催するとともに、都市計画案のとりまとめを行いました。 ②包括連携協定に基づき、鷺沼駅周辺再編整備に向けた取組を推進しました。 ③駅周辺の事業者等からの、再編整備に関する問合せに対応しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	鷺沼駅北口改札の開設や歩行者信号機の設置等により、安全性向上など一定の改善が図られていますが、バスやタクシーなどの輻輳や、歩行者の駅アクセス性の向上など、未だに課題があります。また、沿線開発から50年以上経過する地域もあり、今後沿線人口の高齢化や建物の高経年化の進展などが予想され、新たな課題に対応する必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:川崎市内における「東急沿線まちづくり」の連携・協力に関する包括協定を締結し、鉄道事業者との連携協力体制を構築		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	鷺沼駅周辺は、地域生活拠点として位置づけられていますが、住民の高齢化や建物の老朽化、駅アクセス等の課題が残されており、土地の高度利用も図られていないため、引き続き、多様な都市機能の集積と交通結節機能の強化に向けた取組を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	鷺沼駅周辺再編整備に伴う公共機能に関する基本方針の策定過程を通じ、市民意識等が高まっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間開発の誘導については、委託などにより民間を活用し、適切な事業手法等を検討するなど、効率的かつ効果的に事業を推進していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	鷺沼駅周辺再編整備に向けた取組や民間開発の土地利用誘導など、個性を活かした魅力ある地域生活拠点の形成に資する取組を推進しており、施策に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	III	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		駅を中心に多様なライフスタイルに対応した都市機能集積及び交通結節機能の強化に向け、鷺沼駅周辺再編整備に伴う公共機能に関する基本方針に基づき、事業費補助等による支援など事業規模を拡大し、令和3年度の市街地再開発事業の工事着手に向けた取組を推進していきます。 (新型コロナウイルス感染症対策を勘案し、都市計画案説明会の開催時期を見直しました。今後も事業者や市民等との調整時やイベント実施時には「新しい生活様式」を考慮し取組を進めます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40502040	登戸土地区画整理事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	506100	まちづくり局登戸区画整理事務所											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和63年度	令和7年度	その他		—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 土地区画整理法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 住宅基本計画, 情報化推進プラン, 総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			11 登戸土地区画整理事業補償業務等執行体制の見直し									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	7,370,906	7,292,405	3,014,896	8,373,544	6,459,790	2,911,777	7,991,000		3,039,580		
		国庫支出金	1,071,850	-	388,237	1,253,949	-	530,763	1,611,681		742,473		
		市債	4,199,000	-	1,930,000	5,578,000	-	1,626,000	4,634,000		1,666,000		
		その他特財	1,635,407	-	287,500	1,031,070	-	225,000	949,199		100,000		
		一般財源	464,649	-	409,159	510,525	-	530,014	796,120		531,107		
	人件費 [※] B	200,739	200,739	201,355	201,355	201,355	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	7,571,645	7,493,144	3,216,251	8,574,899	6,661,145	2,911,777	7,991,000	0	3,039,580	0	0	
	人工(単位:人)	23.7		23.7									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	魅力ある都市拠点を整備する
	施策	個性を活かした地域生活拠点等の整備
	直接目標	新川崎・鹿島田、溝口、鷺沼・宮前平、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市計画道路や駅前広場などの主要な交通幹線網の整備や、地域の生活基盤となる区画道路・公園の整備とあわせて、土地の整形化や建物の更新を図ることで、地区の拠点形成や防災性の向上・生活環境の改善を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	令和7年度の事業完了に向けて、骨格となる幹線道路や駅前周辺等、整備効果の高い箇所の整備を重点的に進めるとともに、効果的な事業手法である集団移転の活用による事業を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①整備プログラムに基づく集団移転の活用による事業の推進(宅地使用開始面積率60%) ②多摩区の玄関口にふさわしいまちの賑わい創出に向けたまちづくり誘導等の取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①新たに6地区(89街区周辺、90街区周辺、30街区周辺、72街区周辺、38街区周辺、40街区周辺)の集団移転に着手したほか、既存手地区についても着実に事業が進んだ中、仮移転(中断)期間の短縮に繋がる宅地の早期引渡しを積極的に進めたことで、宅地使用開始面積率については目標をやや上回る63%を達成することができました。 ②登戸2号線沿線の良好な市街地と沿道の魅力あるまち並み景観の形成を誘導するため、用途地域等の都市計画を変更しました。また、向ヶ丘遊園駅の駅前の賑わいと魅力の創出に向け、建物共同化を実現するため、関係権利者や民間事業者等との協議調整を進めました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	宅地使用開始面積率	目標	57	60	70	77	%
		説明 事業後の総宅地面積(約26ヘクタール)のうち、事業の施行により宅地が整備され、権利者が土地を使用できる状態となった面積の割合	実績	60	63	—	—	
2	説明	目標						
		実績			—	—		
3	説明	目標						
		実績			—	—		
4	説明	目標						
		実績			—	—		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	事業の早期完了に向け、事業進捗を着実に推進する必要があります。平成25年度より民間事業者を活用した補償交渉支援業務を導入しており、その効果検証を踏まえ、引き続き効率的・効果的な事業の推進が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:事業計画を変更し、事業施行期間を令和7年度末まで延伸しました。 H25年度~:集団移転手法を活用した効率的・効果的な事業推進を図るため、補償交渉支援業務を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	防災性の向上や生活環境の改善を図るため、集団移転の円滑な推進と早期の事業完了が求められていることから、民間活力を活かした補償交渉支援業務も導入しながら、施行者として行政が効率的・効果的に事業を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標は目標値を上回り達成しています。今後とも集団移転を確実に進め、事業を推進します。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・民間活力による補償支援業務を導入したことにより、集中する補償業務への対応が図られているとともに、集団移転の推進や、移転補償交渉等に係るノウハウの活用を通じて、事業推進に寄与しています。また、今後、さらに増加する工事設計監督業務などについては、事務改善の検討を含め、適切に対応する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	現在着手している複数の集団移転が円滑に進んでいることで、事業の進捗を示す宅地使用開始面積率が目標を上回って達成できたことから、施策への貢献があります。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40502050	柿生駅周辺地区再開発等事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	504100	まちづくり局市街地整備部地域整備推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市再開発法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、住宅基本計画、環境基本計画、総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	39,215	35,231	39,215	43,677	41,032	39,215	35,565		39,215			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	39,215	—	39,215	43,677	—	39,215	35,565		39,215		
	人件費※ B	12,197	12,197	16,057	16,057	16,057	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	51,412	47,428	55,272	59,734	57,089	39,215	35,565	0	39,215	0	0		
人工(単位:人)	1.44		1.89										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	魅力ある都市拠点を整備する
	施策	個性を活かした地域生活拠点等の整備
	直接目標	新川崎・鹿島田、溝口、鷺沼・宮前平、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、鉄道駅利用者、事業施行区域内の権利者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	駅を中心に多様なライフスタイルを支え、誰もが安全・安心に暮らせる魅力あるまちづくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間活力を活かした市街地再開発事業により、多様なライフスタイルに対応した都市機能の集積と交通結節機能の強化、駅周辺の歩行者等の安全性の確保に向けた取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「柿生駅周辺地区まちづくりビジョン」に基づく事業推進 ②南口市街地再開発事業の都市計画手続き等の事業化に向けた手続きの推進 ③バス暫定広場の維持管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①まちづくりビジョンに基づき、北口地区における事業手法等の検討を行いました。 ②再開発事業の事業化に向けてアンケートを実施したほか、都市計画手続きに向けて、都市計画案の取りまとめを行いました。 ③バス暫定広場について適切に維持管理しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	柿生駅南口・北口地区ともに、商業などの生活利便施設の不足や駅前広場をはじめとした都市基盤施設の脆弱性などの課題が多く、今後迎える人口減少、超高齢化社会の到来に向けて、多様なライフスタイルに対応した身近な駅を中心とした拠点形成が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 新準備組合主催による地域住民に対する第1回事業計画説明会の実施 「柿生駅周辺地区まちづくりビジョン」の策定 H28年度: 昭和63年に設立された再開発準備組合を発展的に解散し、新たな準備組合を設立

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・柿生駅南口の再開発事業については、周辺住民の期待度・関心度は高くなっており、さらに、北口のまちづくりや南北をつなぐ通路の整備などについても住民からは強く求められており、今後も積極的に駅周辺のまちづくりを推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	柿生駅南口の再開発事業の進捗に合わせ、周辺街区においてもまちづくりの機運が高まってきており、取組の成果は上がってきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業の円滑な推進にあたり、再開発準備組合との役割分担の明確化や、まちづくりの検討などについては委託による民間の活用を行っており、効率的かつ効果的に事業を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	南口再開発事業の推進等については、身近な地域が連携した住みやすく暮らしやすいまちづくりの推進に寄与しており、貢献度は高いと考えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40502060	南武線沿線まちづくり推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	504100	まちづくり局市街地整備部地域整備推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法・都市再開発法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,500	2,160	2,500	3,400	2,915	2,500	3,000		2,500			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	2,500	—	2,500	3,400	—	2,500	3,000		2,500		
	人件費* B	9,063	9,063	10,620	10,620	10,620	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	11,563	11,223	13,120	14,020	13,535	2,500	3,000	0	2,500	0	0		
人工(単位:人)	1.07		1.25										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	魅力ある都市拠点を整備する
	施策	個性を活かした地域生活拠点等の整備
	直接目標	新川崎・鹿島田、溝口、鷺沼・宮前平、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、鉄道駅利用者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	南武線沿線における駅を中心とする魅力あるまちづくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	南武線連続立体交差事業との連携を図りながら、沿線の土地利用転換を戦略的・機動的に誘導し、駅前の顔づくりの誘導や駅までのアクセス向上など、民間活力を活かしたまちづくりを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「南武線沿線まちづくり方針」に基づく取組の推進 ②戦略的誘導地区における適切な土地利用の誘導 ・西加瀬地区における都市計画手続きの推進 ・鹿島田地区における事業化に向けた協議・調整 ③民間開発の誘導	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①「南武線沿線まちづくり方針」の策定に向けた調整【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①南武線沿線まちづくり方針の策定に向けて、JR南武線連続立体交差事業の進捗を踏まえつつ、都市計画マスタープラン区別構想改定との整合性を図るための協議・調整を行いました。 ②西加瀬地区における「土地利用誘導の基本的な考え方」に基づき事業化に向けた協議・調整を行うとともに、都市計画案のとりまとめを行いました。 ③駅周辺のまちづくりの必要性、将来的な可能性について、事業者や地権者と意見交換を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

これまでの拠点整備の波及効果を効率的かつ効果的に活用しながら、沿線のまちづくりを進めていく必要があります。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 30 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

H30年度:「西加瀬地区における大規模土地利用誘導の基本的な考え方」を策定しました。
H27年度:「沿線まちづくりの基本的な考え方」を示しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・JR南武線連続立体交差事業及び沿線まちづくりの必要性について、市民の関心は高く、戦略的・機動的にまちづくりを推進していく必要があります。 ・西加瀬地区においては具体の取組、鹿島田地区においては、将来土地利用について適切に誘導する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・西加瀬地区において、基本的な考え方に基づいて、事業者と協議・調整を行い、交通管理者との計画協議を完了したことなどを踏まえ、土地利用の方向性を定めることができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	沿線まちづくりやその他大規模低未利用地において、民間活力を活かしながら、適切な土地利用誘導を行っており、事業推進に必要な委託等は事業者で対応するなど、役割分担を明確にした上で、事業を進めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	西加瀬地区については、土地利用の方向性を定めることができ、さらに、事業者との連携、周辺町内会等との意見交換を行いながら、地域に必要な取組誘導を進めており、貢献度は高いと考えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①「南武線沿線まちづくり方針」に基づく取組の推進
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①「南武線沿線まちづくり方針」の策定に向けた調整【変更】
	変更の理由	JR南武線連続立体交差事業の進捗を踏まえた策定期の見直し

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40502070	南武支線沿線まちづくり推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,000	2,700	3,000	2,000	1,947	3,000	3,000		3,000			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	1,000	—	0	1,500		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	3,000	—	3,000	1,000	—	3,000	1,500		3,000		
	人件費※ B	21,599	21,599	10,365	10,365	10,365	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	24,599	24,299	13,365	12,365	12,312	3,000	3,000	0	3,000	0	0	
	人工(単位:人)	2.55		1.22									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	魅力ある都市拠点を整備する
	施策	個性を活かした地域生活拠点等の整備
	直接目標	新川崎・鹿島田、溝口、鷺沼・宮前平、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	沿線住民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	公共交通機能強化や住環境の改善などにより、まちの活力と魅力が持続するまちづくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	小田栄駅の設定や新たな密集市街地の取組を契機に、交通結節機能の改善などによる鉄道軸の強化や防災面を含めた住環境の改善などの取組を戦略的かつ段階的に行うことにより、沿線地域の持続的な発展に向けたまちづくりを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「南武支線沿線まちづくり方針」に基づく取組の推進 ②「小田周辺戦略エリア整備プログラム」に基づく道路機能強化等の取組の推進 ③南部防災センター敷地における土地利用方針に基づく事業計画の策定 ④多目的広場等の整備計画の策定	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③南部防災センター事業計画の検討【変更】 ④多目的広場等の整備計画の検討【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①昨年度、基本協定を締結したUR都市機構と小田地区の現状・課題等の詳細な地区分析を行い、まちの将来像やまちづくりに必要な事業手法等の検討を進めました。 ②防災まちづくり懇談会を開催し、地域住民とともにまち歩きやワークショップの実施、他の自治体への視察活動を行い6回実施し、地域住民の防災意識の向上と地区の課題共有を行いました。 ③④庁内関係課長会議の開催や関係各課と打合せ、地域住民へのヒアリング等を行いながら、現状の課題等を整理し、計画の策定に向けた検討を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 防災意識の醸成やまちのルールづくりなどに向けた地域住民との懇談会等の実施	目標	—	4	4	4	回
		実績	—	6	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	小田栄駅設置や南武支線の増便などの機能強化や密集市街地の改善に向けた新たな取組方針の策定などの状況変化を捉え、沿線のまちづくりを推進していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:UR都市機構と「小田周辺戦略エリアにおけるまちづくりの推進に関する基本協定」を締結しました。 H30年度:「南武支線沿線まちづくり方針」に位置付けられた小田周辺地区戦略エリアにおける「小田周辺戦略エリア整備プログラム」を策定しました。 H29年度:身近な地域が連携した沿線まちづくりを推進するため「南武支線沿線まちづくり方針」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	南武支線沿線地域については、高齢化や人口減少などにより活力低下が懸念されることや密集市街地を抱えていることなどから、沿線まちづくり方針や整備プログラムに基づき、にぎわいの創出や防災性の向上、住環境の改善などの取組を推進する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域における喫緊の課題である密集市街地の改善に向けて、UR都市機構と小田のまちづくりに向けた検討や地域住民との懇談会の実施等により、密集市街地の改善に向けた取組が着実に進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	密集市街地の改善に向けた効果的な事業手法等の検討について、他都市で密集市街地改善の実績を複数有するUR都市機構へ委託を実施しています。 南部防災センター敷地等の活用については、民間事業者を活用することでより効率的な事業となる可能性があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域における喫緊の課題である密集市街地の改善を着実に推進するための整備プログラムの策定やURとの基本協定締結により、沿線のにぎわい創出や防災性の向上、住環境改善に向けた体制が整い、URとの連携によるまちの将来像の検討や地域住民との懇談会の開催等による防災意識の醸成が進んでいることから、施策に貢献しているものと考えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	③南部防災センター敷地における土地利用方針に基づく取組の推進 ④多目的広場等における取組の推進
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③土地利用方針に基づく事業計画の策定【変更】 ④多目的広場等の整備計画の策定【変更】
	変更の理由	南部防災センター敷地に関する事業計画については、密集市街地の改善の実績を複数有するUR都市機構の知見を活用することが効果的と考えられることや令和元年度に立ち上げた懇談会の意見を踏まえる必要があることから、策定期を令和2年度とします。また、多目的広場等の整備計画は、隣接する南部防災センター敷地に関する事業計画の内容と連携しながら、更なる魅力向上を図るものであることから、南部防災センター敷地に関する事業計画と合わせ、策定期を令和2年度とします。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況を踏まえた内容を記載しています。)